

# そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネット録画配信をしています。また、議員名の横の2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)。

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。3月定例会では、16名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】

## 災害時における危機管理体制の強化

千葉 良秋 (創政会)



録画配信の2次元コード

### ◆避難指示発令基準の総合的判断

要援護者、高齢者、子どもは避難に時間を要するが、避難準備時間を確保するための避難指示を前倒して発令するなどの判断基準は。

**危機管理監** 水位周知河川である入間川で避難判断水位に達した場合は、避難準備と高齢者などの避難開始の情報を発令するが、この避難情報を前倒して発令するための水位は決めてい



総合的判断による避難指示

ない。しかし、大雨のピークが夜中になると想定される場合や台風が勢力を強めて接近する可能性がある場合は、早目に避難情報を発令する。

不老川は水位基準はないが、入曽調節池が一定の水位に達した場合、避難情報を発令する。

### ◆災害対策本部の機能維持と安全確保

各所管の協力のもと、全庁をあげて被災者支援を行わなければならないが、災害対策本部が被災した場合の機能維持と安全対策は。

**危機管理監** 大規模地震などの発生時には行政も被災し、職員、物資、ライフラインなどに被害が生じることが想定される。こうした状況下では、あらかじめ優先的に実施すべき非常時優先業務を特定し、その業務の執行体制や対応手順などを定めておくことが重要である。平成29年3月に狭山市業務継続計画を策定し、大規模災害時は、この計画に基づいて災害対策本部の機能を維持していく。

その他のテーマ▶公営企業の継続的市民サービスの維持

## 入曽駅周辺整備事業の実現のために何をすべきか

町田 昌弘 (創造)



録画配信の2次元コード

### ◆多くの方に関わる事業であり、十分な意見の吸い上げを

- ①地権者に具体案が示される時期は。
- ②改札外コンコースに店舗があれば便利だが、駅ナカ店舗の整備についての見解は。
- ③改札口の移動に関して一考が必要では。

**都市建設部長** ①平成30年度に、地権者の土地の再配置を検討するための想定換地計画を作成



開業以来123年の時を経た入曽駅

その他のテーマ▶武道館の建設

する。これをもとに、できるだけ早い時期に地権者に換地の計画などを示し、理解していただいた上で本事業に対する同意を得ていきたいと考えている。

②鉄道事業者によると、現在のところ設置する考えはないとのことであるが、市としては、駅構内や東西自由通路沿いに店舗を設置することは、利便性や駅周辺の回遊性を高める上で意義あるものと考えている。橋上駅や東西自由通路の具体的な計画を詰めていく中で、市が管理する部分への店舗スペースの設置などについて、事業者と調整していきたい。

③鉄道事業者によると、橋上駅舎は狭山市の要望によりいわゆる請願駅として整備するものであり、新たな改札口が設置された場合は、現在の改札口は閉鎖するとのことである。説明会や、パブリックコメントの中で、現在の改札口を存続してほしいという意見もあり、今後、鉄道事業者との協議の中でも要望していきたい。

## 防災情報を確実に／安心できる介護保険を

大沢 えみ子 (日本共産党)



録画配信の2次元コード

### ◆防災行政無線の戸別受信機の早期導入を

防災無線を室内で聞ける「戸別受信機」を早急に導入すべきと考えるが、検討状況は。

**危機管理監** 戸別受信機は1台約5万円と高額なため、導入しない方針とした。しかし、昨年11月に消防庁が戸別受信機の量産化・低廉化を目的とした標準的なモデルを示したことから、今後新機種種の価格動向を注視していきたい。

### ◆介護保険第7期計画

①生活援助の回数制限が国から示されている。利用制限につながらないよう、必要なサービスを提供してほしいが、どう対応するのか。

②第2層協議体の生活支援コーディネーターはどこに配置するのか。地域包括支援センターと一緒に、各

その他のテーマ▶防災行政無線デジタル化の進捗状況 ▶各地区センターに除雪機を ▶フレイル(虚弱)予防

地域の公共施設などに第2層協議体の拠点を設けるべきでは。

**長寿健康部長** ①原則、国の方針に従うが、例外も示されると思うので、それに沿って、個々の事例ごとにケアプランの点検や地域ケア会議で検討を行い、回数の適否を判断する。

②おおむね社会福祉協議会の支部の区域を対象範囲とした。既に多くの業務を抱えた地域包括支援センターでは、職員の負担が増すことなどから、同センターへの拠点を置かないこととしている。公共施設への設置は、施設の再編計画を進める中で検討要素の一つになると考える。

厚生労働省方針による生活援助の制限基準回数

厚生労働省がこれを超えるものは「通常の利用と著しく異なる」とする生活援助の制限

要介護1	月26回
要介護2	月33回
要介護3	月42回
要介護4	月37回
要介護5	月31回

## 飛行機騒音は解決していない! NHK受信料補助の継続を

猪股 嘉直 (日本共産党)



録画配信の2次元コード

### ◆テレビ視聴の現状調査を

防音工事が終了しても、飛行機騒音でテレビの視聴が困難。市として現状を調査する考えは。

**総合政策部長** 防音工事に係る補助制度は国の施策であるため、市で調査を行う考えはない。なお、住民からの意見聴取は、防衛省北関東防衛局が専用ダイヤルを設け、対応している。



納税相談を担当する収納課

### ◆滞納税金の分割納付は直近分から

いつまでも完納の目途がたたない場合には直近分から徴収すべき。考えは。

**総務部長** 分割納付は、納税相談や資産調査などで納税者の実情と担税力を把握し、必要に応じて徴収猶予などの納税緩和措置を適用するなどしている。そのためには、納税相談をしていたら、分納額が妥当かを判断した上で、納税者の生活再建につながる納税方法を検討している。

### ◆幹部職員自死問題の調査は

幹部職員自死の調査委員会の状況、調査結果の報告は。

**総務部長** 調査委員会は、法律、職場環境、労務管理の専門家3名で構成され、平成29年10月に立ち上げた。これまで9回の会議を開催し、3月に開催した最後の会議で、市長に対して調査報告書と要望書が提出された。まずは、ご遺族に報告し、了解を得た上で議会に報告する。

ここに掲載していない一般質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご案内いただけます。FAXが郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。04-2953-1111内線3313